



議員力学会メンバーと関係者（前列左から2人目：遠藤）

「議員力学会」  
議員力検定議員1級合格者の会  
議員力検定議員1級合格者15人による勉強グループ、「議員力学会」を設立しました。  
メンバーは、県議や市議など超党派による自治体議員が中心で主体的に自治体議会に関する事項の調査、研究をしています。遠藤浩は幹事長として運営に関わります。



議員力検定 1級合格

遠藤ひろし

# 浩友会だより

発行：遠藤ひろし後援会（浩友会）代表 山村正樹  
事務所：市川三郷町市川大門1274番地 Tel: 055-272-0330  
ホームページ：http://www.enyo.co.jp/koyukai/  
携帯電話：090-5333-0051  
メール：kouyukai@enyo.co.jp  
skype: ichikawamisato-enpiro  
インターネット検索



シンポジウムであいさつをする遠藤浩（左より新川氏、遠藤、阿部氏、菅間氏）

謹啓  
秋涼の候、平素はご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、本年は、甚大震災が発生し消沈しているところですが今後のために検証が重要だと感じ、多くの情報を得られるよう取り組んでいます。  
また、議会の活動を学ぶため全国の地方議員と「議員力学会」を設立し活動を始めました。  
今後ともご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。  
謹言



農業を主体とした産業化の挑戦として商品化した甘ん娘のアイスクリーム。

## 農業にチャレンジ7年生

平成17年、JA西八代の担い手研修制度で指導を受け、とうもろこし甘ん娘などの生産をしました。朝早い収穫作業や雑草対応には頭を痛めますが、どうにか仕事の流れが身についてきました。6次産業化の流れを作るため大塚にんじん和紙や甘ん娘とうもろこし和紙、甘ん娘アイスの商品化にも挑戦しています。

## 3.11 震災に学ぶ

- 内山節（たかし）氏 立教大学教授
  - 十分な検証をしないまま未来を語ってはいけない。
  - 等身大の社会に戻し、素人でもコントロールできるシステムであるべきだ。
- 佐野ハツノ氏 福島県飯館村 農業委員会委員長
  - 原子力発電所とは縁もなかつたが、避難させられた。身ぐるみはがされる思いだ。
  - 息子夫婦は、月180万円もの借金を背負ってどうしていくのか不安だ。
- 林晏宏氏 山梨県立大学講師
  - 東海地震が発生したら、富士川沿いの想定震度7である。
  - 防災教育・知恵がとっさのときの判断・決断行動になる。
- 阿部秀保氏 宮城県東松島市長
  - 大正時代から市内に水が上がったことはなく無警戒であった。防災教育は重要だ。
  - 法や制度で行き届かないところもある。心配される東海地震で役立ててほしい。
  - ハザードマップ以上の波が来たので対応不能。壊滅した3つの湾は昔の浜に戻す。
- 菅間進氏 宮城県議会議員
  - 行政は仕事に追われ手の届かないところがある。議会としても状況把握が必要
  - 緊急執行が多くなり議会と行政の関係が希薄になる。危機管理を確認すべき。
- 宮台真司氏 首都大学東京教授
  - ぶら下がる自治から引き受ける自治への転換点だ。
  - 共同体自治に向かうべきである。幸せの概念は依存体質で便利・快適では示せない。
  - 情報は全て公開すべきだ。パニックになるという判断は勝手なエリートパニックだ。
- 新川達郎氏 同志社大学教授
  - 復興に従来の考えをフル動員している。これからの自治のあり方は課題だ。

大震災に遭遇し、私たちは思考停止状態となりました。便利・快適・経済性を重視していましたが、絆・縁など昔から大切にしてきた社会生活の基本を考えさせられました。

た。これからのまちづくりに、考えの原点にしていきたいと思っています。震災発生以降多くの方にお会いをし、お話を伺いました。その一部をご紹介します。

## 町立病院問題

昭和49年に開業した市川三郷町立病院は山梨大学医学部の事情による医師の引き上げにより厳しい運営を行っています。ようやく、病院の努力により経営面において好転してきました。山梨県は、峡南北部の医療体制を充実するために鯉沢病院などとの経営統合を勧められています。少子高齢化の現状、それを抱える自治体の負担などを考えた場合、経営統合はやむを得ない状況だと感じます。  
ただし、鯉沢病院が新しい医療機構の運営で存続する場合、経営統合において負担が多くなる場合、市川三郷町の地域医療が確保できなくなる恐れのある場合は撤退するよう協議しています。

## これから議会で取り組むこと

平成22年度決算の認定を経て、合併以来5年の検証ができました。繰上げ償還などの実施で借金は返済していますが、一般会計にて110億円余りの累積債務が存在します。  
今後は高齢化の影響で扶助費の増大が予想されます。また、地方交付税など依存財源も震災などの影響もあり厳しくなるでしょう。  
一方、削減できる行政コストは人件費が限度いっぱい。投資経費も最低水準であるといえ見当たらないのが現状です。  
事業統合複合化による経費削減、資金調達手法や金融戦略など今までにない柔軟な考え方で取り組まなければならぬ時代です。